

都道府県の職業訓練の特徴と役割分担の現状

- ➡ 地域住民サービスの観点から、**地域の実情に応じ、地域産業に密着した職業訓練を実施。地域の基礎的な訓練ニーズ**に幅広く対応。
- ➡ しかしながら、県の規模によって、ノウハウ、技術革新に伴う訓練ニーズの変化への対応に大きな差が生じている。

○ 都道府県と雇用・能力開発機構との役割分担の考え方（都道府県アンケートより）

機構は離職者訓練、県は学卒を主に担当	21県	
実施時期、地域、科目により役割分担	21県	
機構は高度な訓練、県は基礎的な訓練	20県	
機構はものづくり系、県は地場産業のニーズに対応	8県	（※複数回答）

○ 都道府県の職業訓練の**実績に大きな差異**。

* 都道府県離職者訓練（施設内訓練）の実施状況（平成19年度実績：年間）

A県 3,846人 ←————→ B県 0人 C県 0人 D県 0人

* 都道府県学卒者訓練の実施状況（平成20年度地方計画：年間）

E県 24科, 1,610人 ←————→ F県 2科, 42人（木工科、OAシステム科）

○ 都道府県の**訓練実施体制に格差** → 小規模県においては提供できる職業訓練科目に制約

* 都道府県訓練施設数、指導員数及び訓練科目種類数（平成20年度地方計画：年間）

E県 13校, 169人, 53科 ←————→ G県 1校, 14人, 8科

F県 10校, 200人, 28科 ←————→ H県 1校, 15人, 6科

（平成20年度当初において訓練科目の見直し無し。）

○ 都道府県の**職業能力開発関係業務従事者数に格差**

* 都道府県職業能力開発関係従事者数（平成19年4月1日現在）

I県 55名 J県 44名 ←————→ 3県 7名 6県 8名

雇用・能力開発機構

※職業能力開発促進センター(62施設)
 ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

- ・主にもものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
- ・離職者の早期再就職を実現する訓練

(例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
 ○平成19年度受講者 **約11万3千人**
 ○就職率 → 82.0%(施設内訓練) 71.4%(委託訓練)

在職者訓練

ものづくり分野を中心に真に高度なものだけに限定した訓練
 (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
 ○平成19年度受講者 → 約5万人

学卒者訓練

職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
 (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
 ○平成19年度受講者 **約7千人**
 ○就職率 → 98.4%

都道府県

※職業能力開発校(173施設)
 ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
 (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 陶磁器製造科、造船溶接技術科、ホテル・レストランサービス科
 ○平成19年度受講者数 **約2万8千人**
 ○就職率 → 73.6%(施設内訓練) 67.7%(委託訓練)

在職者訓練

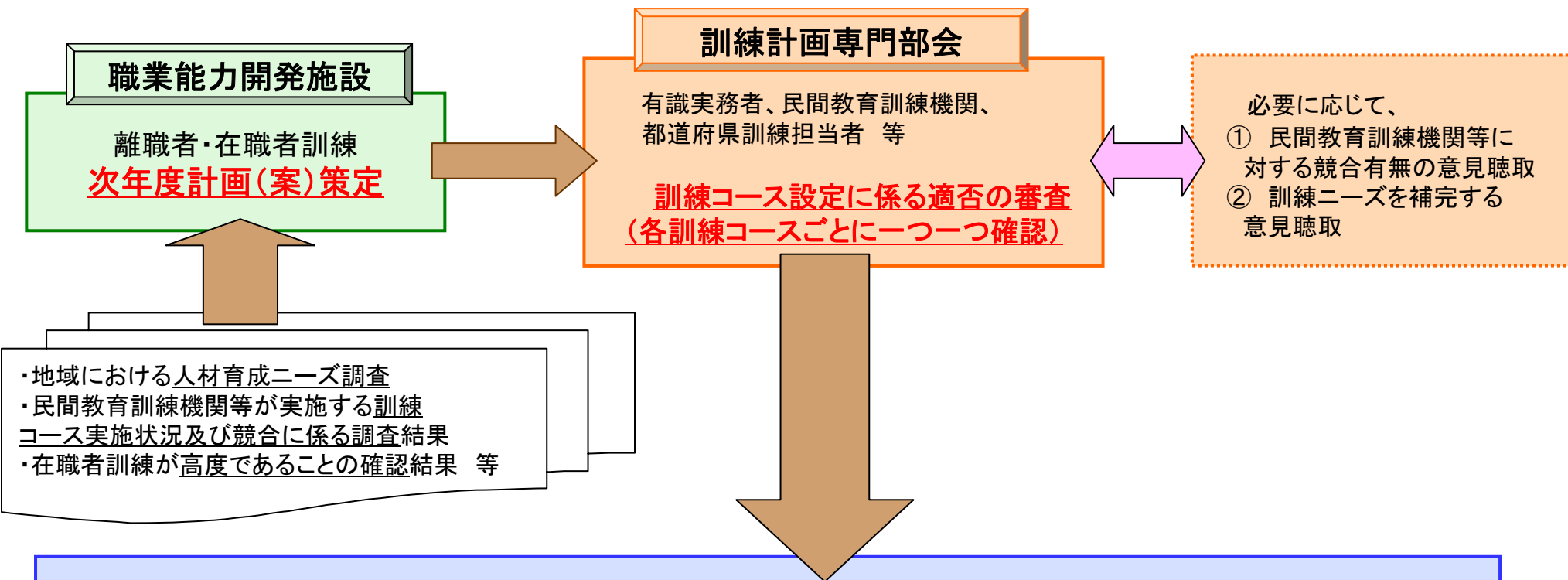
地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
 (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
 (地域の実情に応じた訓練例) 観光ビジネス科、時計修理科
 ○平成19年度受講者数 → 約6万2千人

学卒者訓練

職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
 (主な訓練例) 建築科、機械加工科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 ホテル・旅館・レストラン科、陶磁器製造科
 ○平成19年度受講者 **約1万4千人**
 ○就職率 → 91.7%

民間との役割分担の徹底などによる訓練コースの見直し

- 各施設から半径40km圏内において、民間教育訓練機関等が実施する訓練コースとの競合がないか、訓練ニーズを踏まえた訓練設定としているか等訓練科の適否について、各都道府県に設置された「訓練計画専門部会」における審査に基づき決定。



- 民間教育訓練機関等が実施する訓練との競合が確認された訓練コースは改廃、地域の民間で実施していないものに特化。

失業者に対する訓練により機構が果たしている具体的役割

○ 県や民間の教育訓練機関が乏しい地域において、一定の選択肢を持った訓練機会を確保

* 都道府県離職者訓練(施設内訓練)の実施状況(平成19年度実績:年間)

A県	3,846人	←→	<u>B県 0人</u>	<u>C県 0人</u>	<u>D県 0人</u>	
(機構	602人)		(機構	1,128人	406人	1,081人)

○ 急激な雇用情勢の悪化のケースにおいて、組織力を動員し、民間の教育訓練を受け皿として掘り起こすこと等により、全国にわたり機動的訓練を実施

* 平成13年度には、緊急雇用対策として離職者訓練を緊急設定
機構 約30万人 ←→ 都道府県 約2万人

○ 地域的な離職者の大量発生において全国組織の強みを生かし、必要な地域に訓練資源を投入することなどにより、柔軟な対応が可能

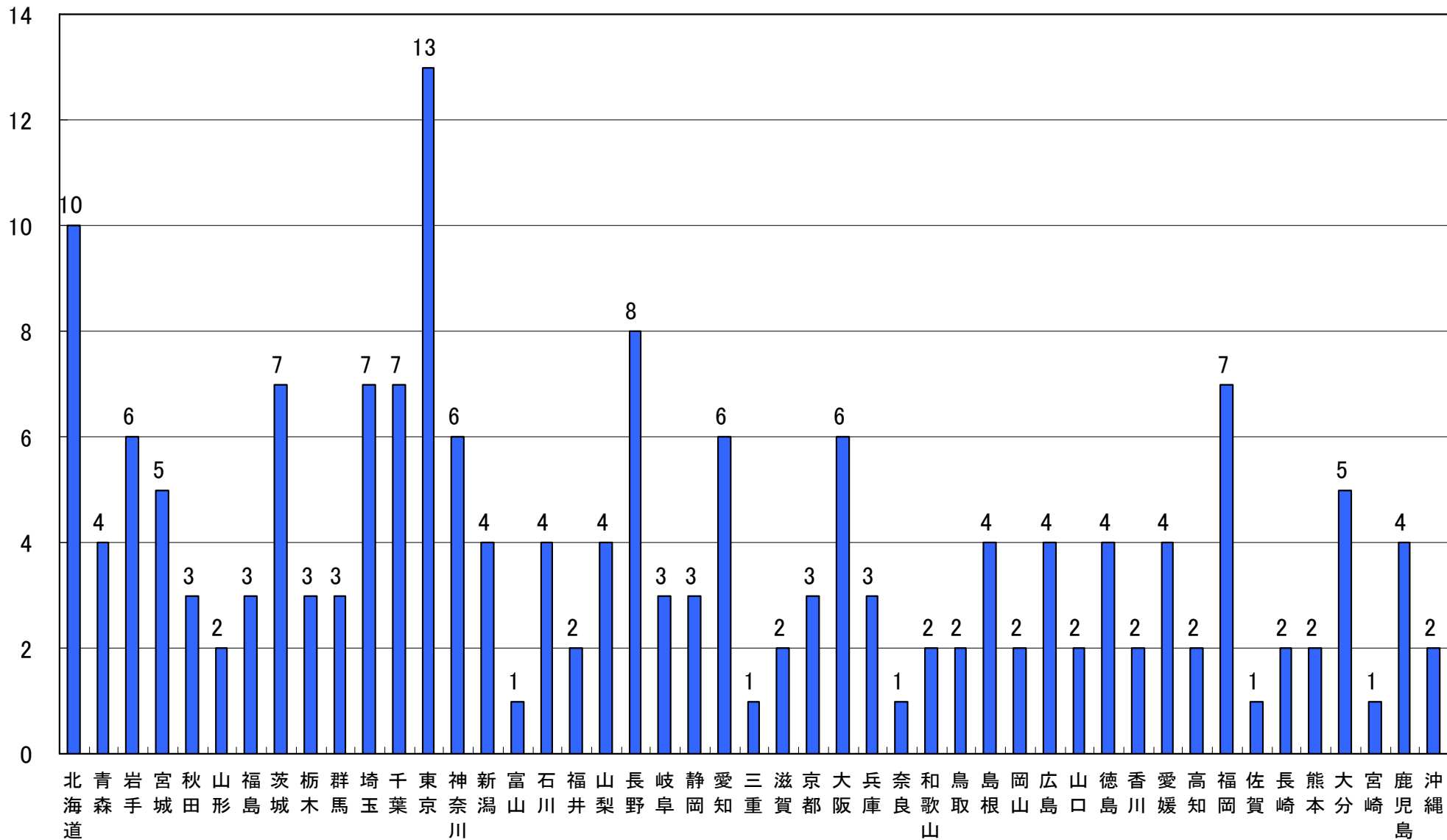
* 阪神・淡路大震災に係る被災離職者等に対する特別訓練コースを機構が設定
必要な訓練指導員についても、全国から派遣(24名)

* 全国の施設間において指導員及び機械設備の配置換え等により、地域の訓練ニーズの変化等に対応し、柔軟に訓練科を改廃、効率的効果的な訓練の実施が可能

(例) 訓練ニーズにかんがみ訓練科を廃止したAポリテクセンターからBポリテクセンターへ光関係機器融着接続機を移設。

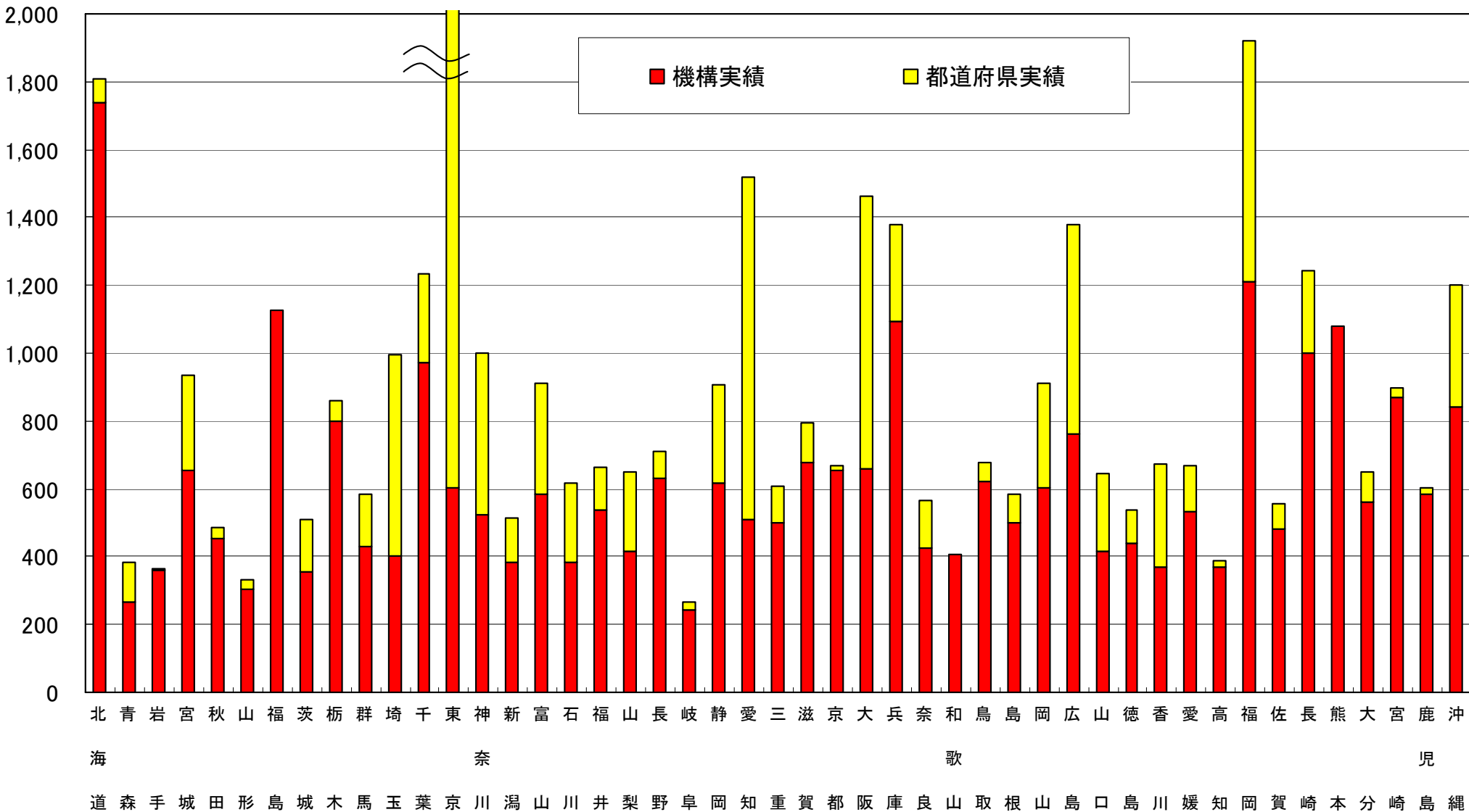
施設数

都道府県立職業訓練施設数（短大含む）



離職者訓練（施設内）受講者数

実施者数



機構の運営する職業訓練施設

(1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

ものづくり分野を中心に、**失業者の早期再就職**を図るための**離職者訓練**と、**中小企業の労働者等に高度な技能と知識**を習得させるための**在職者訓練**を実施する施設。

〔施設数〕 各都道府県に最低1所、全国に61所設置

〔実績〕 施設内離職者訓練受講者数:2万9千人 就職率:82.0%(19年度)〔別途、委託訓練(受講者数:8万4千人)も実施〕
在職者訓練受講者数:5万人 受講者満足度:97.8%、事業主満足度:96.2%(19年度)

(2) 職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）

高校卒業生等を対象に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる**中小企業のものづくり基盤を支える人材を養成**する施設。

〔施設数〕 全国10ブロックに大学校を各1校設置(その他附属短期大学校を12校設置)

〔実績〕 在学者数:7千人 就職率:98.4%(19年度)

(3) 職業能力開発総合大学校

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した**職業訓練指導員の養成と再訓練**を行う我が国唯一の施設。(一般大学の教育学部に相当)

〔施設数〕 全国に1校設置(相模原市)

〔実績〕 公共職業訓練(機構、都道府県)でものづくり分野を担当する指導員の41%は総合大の卒業生
機構、都道府県等の1424名の訓練指導員に対し、再訓練を実施(19年度)

離職者に対する職業訓練の実績

業務内容

施設内訓練においては、**主に民間では実施していない、ものづくり分野の訓練コースに特化して実施する**とともに、当該地域において民間で対応可能な訓練については、**民間教育訓練機関への委託訓練を積極的に推進し、雇用のセーフティネットとしての機能を発揮。**（概ね3月～6月）

業務実績

○ 合計**113,330人**の離職者に対して職業訓練を実施。（平成19年度）

○ 就職率は、施設内8割、委託7割。

○ 就職者の**約8割が中小企業へ就職**

<施設内訓練>

訓練実績：**28,949人**

就職率：**82.0%**（目標80%以上）

うち常用労働者**76.0%**

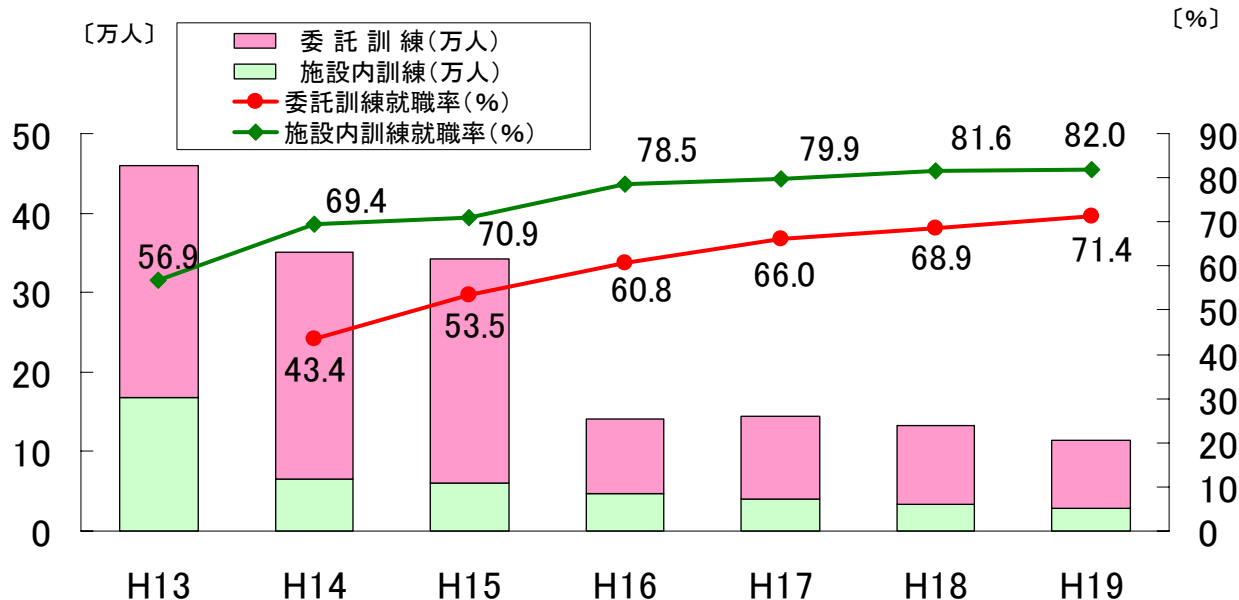
<委託訓練>

訓練実績：**84,381人**

就職率：**71.4%**（目標65%以上）

うち常用労働者**53.5%**

※ 訓練の実績は訓練終了後3ヶ月時点の実績、中小企業就職者の割合はサンプル調査



雇用情勢が厳しい7道県（北海道、青森、秋田、高知、長崎、鹿児島、沖縄）においても、高い就職率を維持し、地域の雇用対策に貢献した。

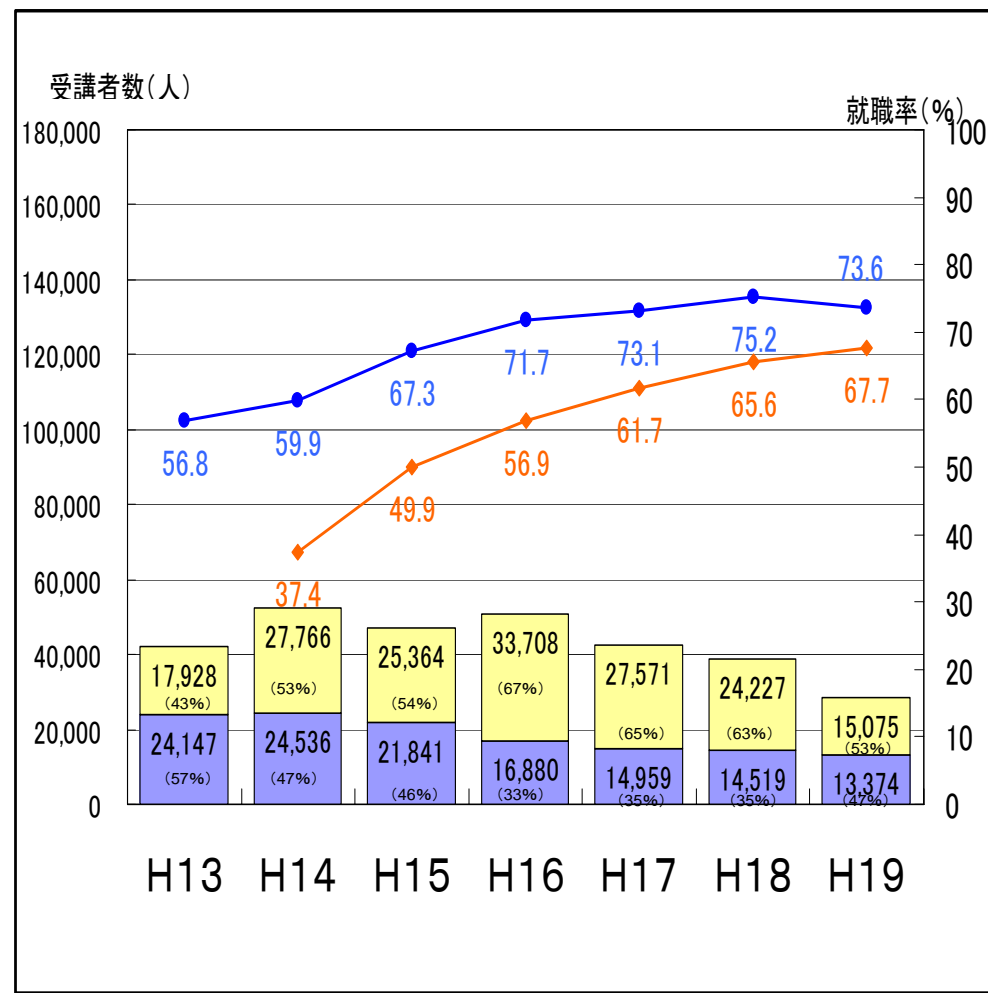
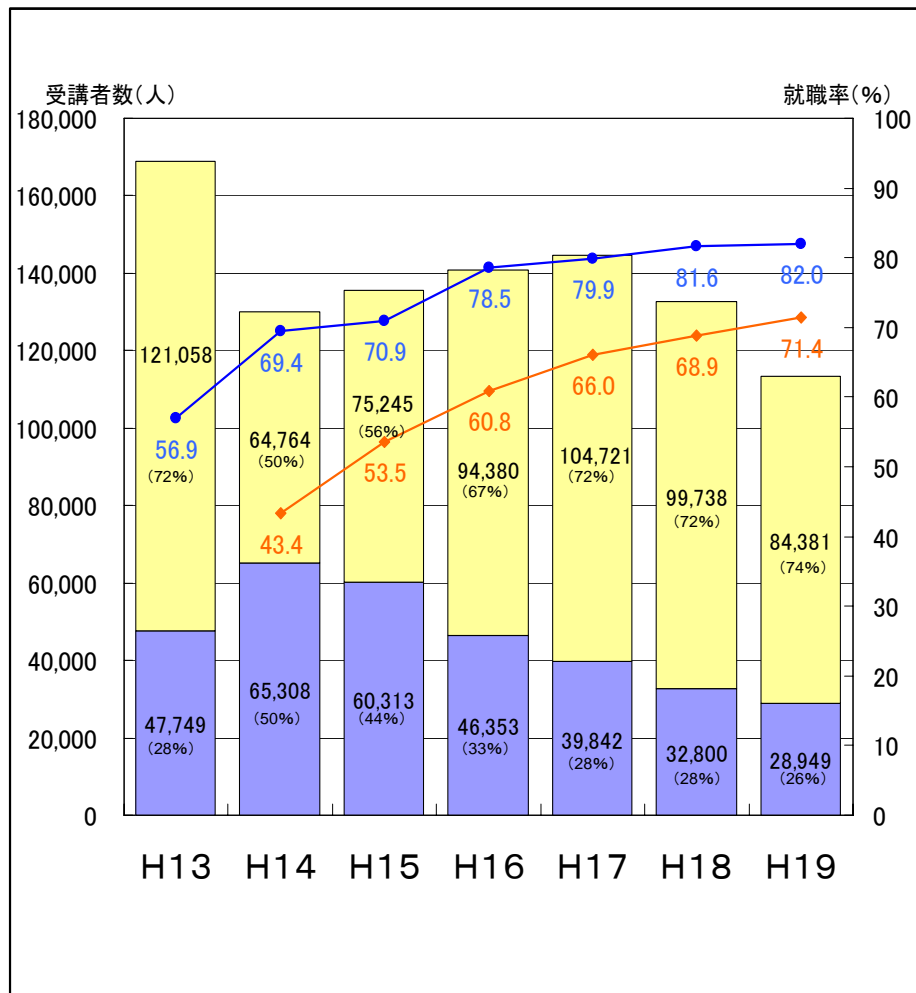
	有効求人倍率	施設内訓練就職率	委託訓練就職率
7道県平均	0.53倍	80.9%	72.6%
全国	1.02倍	82.0%	71.4%

※ 就職率については訓練終了後3ヶ月時点の実績

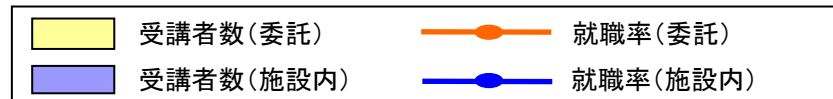
公共職業訓練実施状況（離職者訓練）

雇用・能力開発機構

都道府県



※委託訓練の就職率は、平成14年度から調査を行っている。



雇用失業情勢の変化に応じた機動的な公共職業訓練政策の実施

近年の緊急雇用対策のほとんどを雇用・能力開発機構が主体となって実施。

雇用対策名	雇用対策の内容	対象規模
1 緊急雇用開発プログラム (平成10年4月)	<ul style="list-style-type: none"> 離職者等の職業能力開発の推進(公共職業訓練の機動的・弾力的実施) 	13,040人(うち機構分8,360人)
2 雇用活性化総合プラン (平成10年11月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年求職者就職支援プロジェクトにおける職業能力開発支援事業の実施 	85,000人(機構のみ)
3 緊急雇用対策 (平成11年6月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年求職者就職支援プロジェクト等の拡充強化 学卒未就職者の能力開発支援の実施 	50,000人(うち機構分47,500人) 1,000人(機構のみ)
4 経済新生対策における雇用対策 (平成11年11月)	<ul style="list-style-type: none"> 新規成長分野における職業訓練の推進 中小企業の発展を担う人材の育成の推進(専修学校等を活用した能力開発) 	2,000人(機構のみ) 30,000人(うち機構分20,000人)
5 日本新生のための新発展政策における雇用対策 (平成12年10月)	<ul style="list-style-type: none"> IT化に対応した総合的な職業能力開発施策の推進 職業能力のミスマッチ解消のための高度人材養成事業の実施 	238,600人(うち機構分216,300人) 23,000人(うち機構分11,500人)
6 緊急経済対策における雇用対策 (平成13年4月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年ホワイトカラー離職者向け訓練コースの充実、IT関連の能力開発の推進) 	260,000人(機構+都道府県。5からの翌年度繰越し分を含む。)
7 総合雇用対策における雇用対策 (平成13年9月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年ホワイトカラー離職者等に対する効果的かつ多様な職業能力開発の強化 ITに係る多様な職業能力開発の推進 	56,000人(機構のみ) 10,000人(機構のみ)

委託訓練の意義

- 民間教育訓練機関等の実施する訓練は、
 - ① 昼間に実施される成人・離職者向け集中コースのような訓練がほとんどない。
 - ② 資格取得を目的とした訓練が多く、離職者向けの再就職に資する訓練実績が少ない。
 - ③ 採算が見込める程度の一定数以上の訓練生確保が担保されない限り実施しない。

「公共」が

- ① 一定数の訓練生の確保、委託費の支給等段取りの設定
- ② コース開発、モデルカリキュラムの提供等訓練実施に当たっての必要なノウハウの提供など
訓練内容、枠組みの設定、
等を行った上で委託することにより、民間教育訓練機関における訓練機会を創出している。

機構が行う委託訓練の特徴

- 委託に当たって、機構がノウハウを提供している具体例。
(具体例) ・ 個別具体的な実施カリキュラムを作成、提示。
 - ・ 委託先への巡回指導を通じて、訓練の実施状況等を確認し、必要なノウハウを提供。
 - ・ 都道府県を通じて委託する際に、都道府県に対して、コース設定に係るノウハウ、訓練運営マニュアル、モデルカリキュラム等を提供。
- 年長フリーター等を対象とした訓練を実施するなど国の雇用対策上の重要課題に対応し、先導的訓練を実施。
 - ・ 年長フリーターの特性を踏まえ、座学より実習を先行させる「企業実習先行型訓練」を実施
 - ・ フリーター等に対する座学と実習を組み合わせた実践的な訓練「日本版デュアルシステム」を実施
- 業界団体と共同してカリキュラムを開発し、民間教育訓練機関等に訓練実施を委託。
 - ・ フリーター等の採用意欲の高い業界団体と共同開発した訓練コースによる「再チャレンジコース」を実施

フリーター対策

平成16年度からフリーター等に対する訓練として「日本版デュアルシステム」を実施。
さらに平成19年度から年長フリーター対策として「再チャレンジコース」等の様々な訓練を実施。

